

令和3年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和4年12月

瑞浪市総務部総務課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和3年度 瑞浪市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和3年度 瑞浪市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28

【参考資料】

財務四表 科目説明	29
-----------	----



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

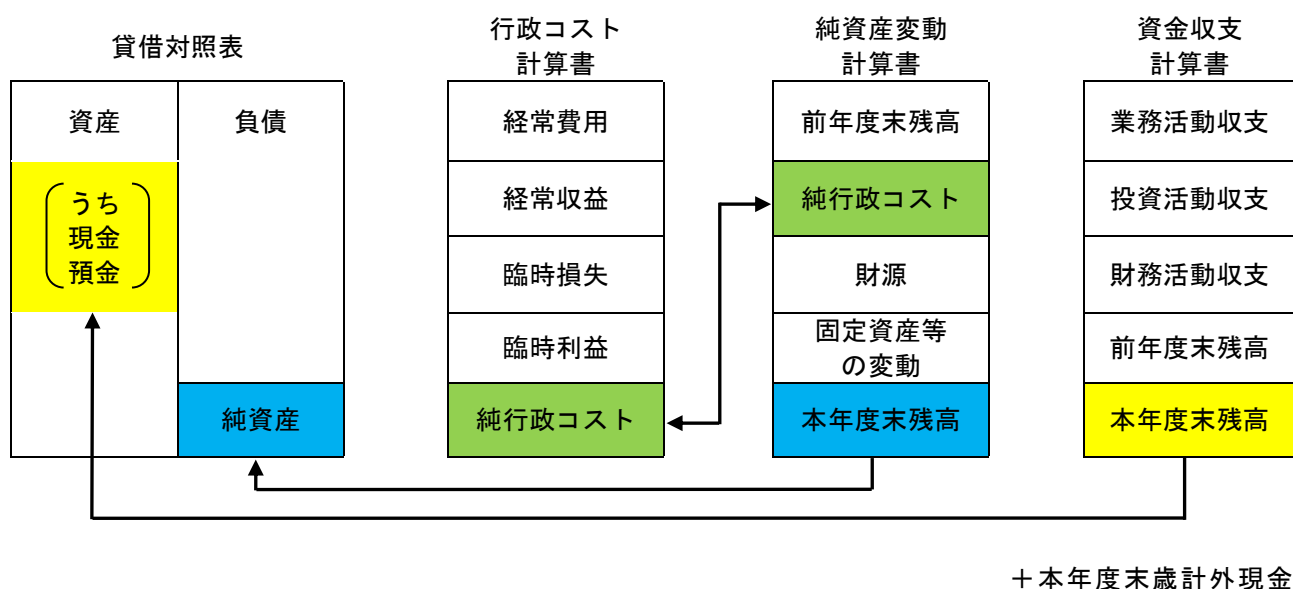
■瑞浪市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		後期高齢者医療事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	第三セクター等	土岐川防災ダム一部事務組合	瑞浪市土地開発公社
			岐阜県市町村会館組合	みずなみアグリ株式会社
			東濃西部広域行政事務組合	
			土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	
			岐阜県後期高齢者医療広域連合	
		東濃中部病院事務組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和3年度 瑞浪市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は瑞浪市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,910,170	103,619,095	104,173,377	固定負債	15,521,518	32,614,318	32,649,553
有形固定資産	73,745,448	97,431,783	97,614,998	地方債等	11,925,172	19,000,556	19,026,049
事業用資産	30,173,279	30,565,032	30,617,660	長期未払金	-	-	-
土地	10,890,115	11,223,777	11,223,777	退職手当引当金	3,596,346	3,596,346	3,597,394
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	41,650,968	41,750,265	41,951,637	その他	-	10,017,416	10,026,109
建物減価償却累計額	△24,419,646	△24,480,681	△24,637,153	流動負債	1,972,583	3,034,712	3,098,997
工作物	6,368,161	6,396,770	6,401,182	1年内償還予定地方債等	1,452,281	2,162,653	2,167,370
工作物減価償却累計額	△4,404,265	△4,413,045	△4,417,062	未払金	-	287,196	340,315
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	6,553	9,648
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	186,637	203,074	204,982
航空機	-	-	-	預り金	333,665	333,665	334,251
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	41,572	42,431
その他	77,501	77,501	90,853	負債合計	17,494,100	35,649,030	35,748,550
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	△83,520	【純資産の部】			
建設仮勘定	87,945	87,945	87,945	固定資産等形成分	86,480,241	107,499,058	108,054,477
インフラ資産	42,703,994	63,089,690	63,216,777	余剰分(不足分)	△15,661,642	△32,444,855	△32,173,348
土地	12,034,027	12,324,755	12,324,755	他団体出資等分	-	-	-
建物	52,278	1,478,000	1,478,000	純資産合計	70,818,599	75,054,203	75,881,129
建物減価償却累計額	△19,545	△337,659	△337,659				
工作物	83,309,245	111,124,272	111,438,803				
工作物減価償却累計額	△53,131,192	△62,012,691	△62,200,135				
その他	43,521	43,521	43,521				
その他減価償却累計額	△27,340	△27,340	△27,340				
建設仮勘定	443,000	496,831	496,831				
物品	3,284,286	9,090,492	9,110,934				
物品減価償却累計額	△2,416,111	△5,313,430	△5,330,373				
無形固定資産	45,114	54,079	57,242				
ソフトウェア	45,114	48,279	50,644				
その他	-	5,800	6,598				
投資その他の資産	9,119,608	6,133,233	6,501,137				
投資及び出資金	4,185,432	711,795	699,496				
有価証券	-	200,000	200,000				
出資金	4,185,022	511,385	499,086				
その他	410	410	410				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	250,132	284,648	284,865				
長期貸付金	144	144	133,052				
基金	4,703,779	5,170,146	5,417,118				
減債基金	331	331	331				
その他	4,703,448	5,169,815	5,416,787				
その他	-	-	122				
徴収不能引当金	△19,880	△33,500	△33,515				
流動資産	5,402,529	7,084,138	7,453,203				
現金預金	1,799,571	2,878,928	3,224,858				
資金	1,465,906	2,545,263	2,891,016				
歳計外現金	333,665	333,665	333,842				
未収金	26,616	280,502	294,088				
短期貸付金	144	144	144				
基金	3,569,927	3,879,819	3,880,956				
財政調整基金	3,569,927	3,879,819	3,880,956				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	6,748	8,802	17,184				
その他	-	39,458	39,572				
徴収不能引当金	△476	△3,514	△3,599				
繰延資産	-	-	3,099				
資産合計	88,312,699	110,703,233	111,629,679	負債及び純資産合計	88,312,699	110,703,233	111,629,679

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 883 億 13 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 708 億 19 百万円 (80.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 174 億 94 百万円 (19.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,107 億 3 百万円、純資産は約 750 億 54 百万円 (67.8%)、負債は約 356 億 49 百万円 (32.2%)、連結会計では資産は約 1,116 億 30 百万円、純資産は約 758 億 81 百万円 (68.0%)、負債は約 357 億 49 百万円 (32.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	83,466,250	82,910,170	99.3%	104,783,201	103,619,095	98.9%	105,456,834	104,173,377	98.8%
有形固定資産	74,802,125	73,745,448	98.6%	99,073,241	97,431,783	98.3%	99,393,476	97,614,998	98.2%
事業用資産	30,244,633	30,173,279	99.8%	30,637,338	30,565,032	99.8%	30,697,236	30,617,660	99.7%
土地	10,972,926	10,890,115	99.2%	11,306,588	11,223,777	99.3%	11,306,588	11,223,777	99.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,510,777	41,650,968	102.8%	40,610,074	41,750,265	102.8%	40,802,411	41,951,637	102.8%
建物減価償却累計額	△23,447,659	△24,419,646	104.1%	△23,504,890	△24,480,681	104.2%	△23,647,715	△24,637,153	104.2%
工作物	6,366,902	6,368,161	100.0%	6,390,869	6,396,770	100.1%	6,395,032	6,401,182	100.1%
工作物減価償却累計額	△4,246,257	△4,404,265	103.7%	△4,253,248	△4,413,045	103.8%	△4,256,995	△4,417,062	103.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	77,501	77,501	100.0%	77,501	77,501	100.0%	90,853	90,853	100.0%
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	100.0%	△77,501	△77,501	100.0%	△80,884	△83,520	103.3%
建設仮勘定	87,945	87,945	100.0%	87,945	87,945	100.0%	87,945	87,945	100.0%
インフラ資産	43,711,901	42,703,994	97.7%	64,462,189	63,089,690	97.9%	64,718,295	63,216,777	97.7%
土地	12,010,846	12,034,027	100.2%	12,301,575	12,324,755	100.2%	12,301,575	12,324,755	100.2%
建物	52,278	52,278	100.0%	1,348,714	1,478,000	109.6%	1,348,714	1,478,000	109.6%
建物減価償却累計額	△17,908	△19,545	109.1%	△297,295	△337,659	113.6%	△297,295	△337,659	113.6%
工作物	82,774,373	83,309,245	100.6%	110,026,287	111,124,272	101.0%	110,640,371	111,438,803	100.7%
工作物減価償却累計額	△51,568,930	△53,131,192	103.0%	△59,771,517	△62,012,691	103.7%	△60,129,495	△62,200,135	103.4%
その他	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%
その他減価償却累計額	△25,280	△27,340	108.1%	△25,280	△27,340	108.1%	△25,280	△27,340	108.1%
建設仮勘定	443,000	443,000	100.0%	836,185	496,831	59.4%	836,185	496,831	59.4%
物品	3,100,906	3,284,286	105.9%	8,844,558	9,090,492	102.8%	8,873,279	9,110,934	102.7%
物品減価償却累計額	△2,255,316	△2,416,111	107.1%	△4,870,845	△5,313,430	109.1%	△4,895,333	△5,330,373	108.9%
無形固定資産	48,408	45,114	93.2%	56,130	54,079	96.3%	58,572	57,242	97.7%
ソフトウェア	48,408	45,114	93.2%	50,119	48,279	96.3%	51,748	50,644	97.9%
その他	-	-	100.0%	6,011	5,800	96.5%	6,824	6,598	96.7%
投資その他の資産	8,615,717	9,119,608	105.8%	5,653,830	6,133,233	108.5%	6,004,785	6,501,137	108.3%
投資及び出資金	3,890,785	4,185,432	107.6%	440,463	711,795	161.6%	428,286	699,496	163.3%
有価証券	-	-	-	200,000	200,000	100.0%	200,000	200,000	100.0%
出資金	3,890,375	4,185,022	107.6%	240,053	511,385	213.0%	227,754	499,086	219.1%
その他	410	410	100.0%	410	410	100.0%	532	410	77.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	257,677	250,132	97.1%	286,753	284,648	99.3%	286,933	284,865	99.3%
長期貸付金	288	144	50.0%	288	144	50.0%	126,147	133,052	105.5%
基金	4,481,538	4,703,779	105.0%	4,948,876	5,170,146	104.5%	5,185,988	5,417,118	104.5%
減債基金	331	331	100.0%	331	331	100.0%	331	331	100.0%
その他	4,481,207	4,703,448	105.0%	4,948,545	5,169,815	104.5%	5,185,657	5,416,787	104.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	122	-
徴収不能引当金	△14,571	△19,880	136.4%	△22,551	△33,500	148.6%	△22,568	△33,515	148.5%
流動資産	4,808,058	5,402,529	112.4%	6,507,118	7,084,138	108.9%	6,922,454	7,453,203	107.7%
現金預金	1,172,160	1,799,571	153.5%	2,300,174	2,878,928	125.2%	2,697,184	3,224,858	119.6%
資金	816,757	1,465,906	179.5%	1,944,770	2,545,263	130.9%	2,341,604	2,891,016	123.5%
歳計外現金	355,403	333,665	93.9%	355,403	333,665	93.9%	355,580	333,842	93.9%
未収金	67,270	26,616	39.6%	312,824	280,502	89.7%	323,679	294,088	90.9%
短期貸付金	384	144	37.5%	384	144	37.5%	384	144	37.5%
基金	3,562,819	3,569,927	100.2%	3,886,551	3,879,819	99.8%	3,887,658	3,880,956	99.8%
財政調整基金	3,562,819	3,569,927	100.2%	3,886,551	3,879,819	99.8%	3,887,658	3,880,956	99.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	6,748	6,748	100.0%	8,835	8,802	99.6%	14,749	17,184	116.5%
その他	-	-	-	2,850	39,458	1384.5%	3,364	39,572	1176.5%
徴収不能引当金	△1,322	△476	36.0%	△4,499	△3,514	78.1%	△4,563	△3,599	78.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	4,078	3,099	76.0%
資産合計	88,274,308	88,312,699	100.0%	111,290,319	110,703,233	99.5%	112,383,366	111,629,679	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	15,663,727	15,521,518	99.1%	33,613,117	32,614,318	97.0%	33,655,875	32,649,553	97.0%
地方債等	12,098,301	11,925,172	98.6%	19,767,941	19,000,556	96.1%	19,798,151	19,026,049	96.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,565,426	3,596,346	100.9%	3,565,426	3,596,346	100.9%	3,566,381	3,597,394	100.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,279,750	10,017,416	97.4%	10,291,342	10,026,109	97.4%
流動負債	2,140,380	1,972,583	92.2%	3,310,479	3,034,712	91.7%	3,349,462	3,098,997	92.5%
1年内償還予定地方債等	1,567,731	1,452,281	92.6%	2,285,631	2,162,653	94.6%	2,290,318	2,167,370	94.6%
未払金	-	-	-	351,466	287,196	81.7%	379,950	340,315	89.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	43,269	6,553	15.1%	45,315	9,648	21.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	217,246	186,637	85.9%	234,455	203,074	86.6%	236,725	204,982	86.6%
預り金	355,403	333,665	93.9%	355,403	333,665	93.9%	355,780	334,251	93.9%
その他	-	-	-	40,254	41,572	103.3%	41,373	42,431	102.6%
負債合計	17,804,107	17,494,100	98.3%	36,923,596	35,649,030	96.5%	37,005,337	35,748,550	96.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	87,029,453	86,480,241	99.4%	108,670,136	107,499,058	98.9%	109,344,875	108,054,477	98.8%
余剰分(不足分)	△16,559,252	△15,661,642	94.6%	△34,303,413	△32,444,855	94.6%	△33,966,847	△32,173,348	94.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	70,470,201	70,818,599	100.5%	74,366,723	75,054,203	100.9%	75,378,029	75,881,129	100.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 38 百万円 (0.04%) の増加、純資産は約 3 億 48 百万円 (0.5%) の増加、負債は約 3 億 10 百万円 (1.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 5 億 87 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 6 億 87 百万円 (0.9%) の増加、負債は約 12 億 75 百万円 (3.5%) の減少、連結会計では資産は約 7 億 54 百万円 (0.7%) の減少、純資産は約 5 億 3 百万円 (0.7%) の増加、負債は約 12 億 57 百万円 (3.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、基金残高及び出資金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 28 億 70 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 19 億 56 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 14 億 34 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 11 億 45 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

以上のように資産の増加と負債の減少により純資産残高が増加しました。

③令和3年度瑞浪市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、瑞浪市が保有している資産状況について見ていきますが、単に瑞浪市の実態把握だけでなく、全国の自治体の市町村類型別平均、人口同規模平均との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、瑞浪市における資産形成の特徴が把握可能となります。

瑞浪市における資産の構成を見ると、事業用資産が34.2%、インフラ資産が48.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

・市町村類型別平均 67 団体、人口同規模平均全国 49 団体

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市 I - 2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
有形固定資産	73,745,448	63,280,716	63,140,265
事業用資産	30,173,279	33,093,522	33,818,653
インフラ資産	42,703,994	29,590,090	28,711,510
物品	868,174	597,030	610,265
無形固定資産	45,114	78,299	78,469
投資その他の資産	9,119,608	6,374,299	6,974,939
流動資産	5,402,529	4,278,194	4,589,653
資産合計	88,312,699	74,011,642	74,783,327
項目 (資産合計に対する構成比)	瑞浪市 R3年度	都市 I - 2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
有形固定資産	83.5%	85.5%	84.4%
事業用資産	34.2%	44.7%	45.2%
インフラ資産	48.4%	40.0%	38.4%
物品	1.0%	0.8%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.3%	8.6%	9.3%
流動資産	6.1%	5.8%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

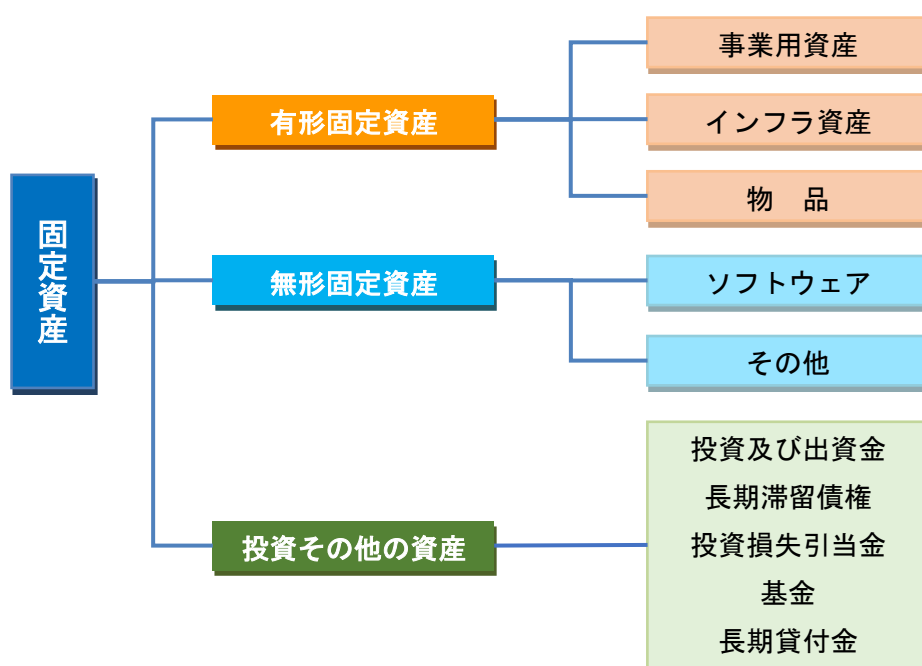
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。



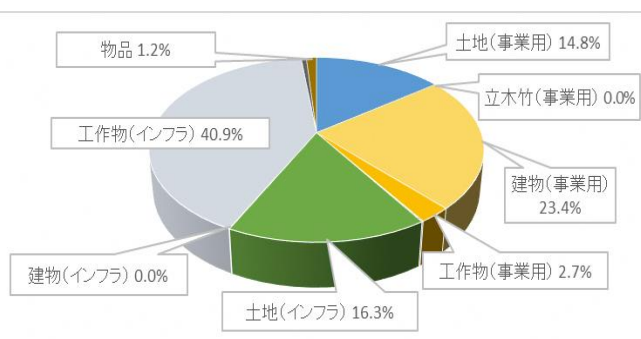
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに瑞浪市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位：千円)

科目	金額(千円)	割合
土地(事業用)	10,890,115	14.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	17,231,322	23.4%
工作物(事業用)	1,963,897	2.7%
建設仮勘定(事業用)	87,945	0.1%
土地(インフラ)	12,034,027	16.3%
建物(インフラ)	32,733	0.0%
工作物(インフラ)	30,178,053	40.9%
建設仮勘定(インフラ)	443,000	0.6%
物品	868,174	1.2%
合計	73,729,266	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の40.9%、次いで建物（事業用資産）の23.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市	都市Ⅰ-2 (67団体)	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体)
	R3年度	R2年度	R2年度
償却資産取得価額合計	134,785,960	107,344,627	106,208,776
減価償却累計額	84,495,599	66,212,164	64,456,776
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	61.7%	60.7%
【参考】事業用資産	60.1%	59.3%	62.2%
【参考】建物(事業用)	58.6%	59.3%	56.9%
【参考】工作物(事業用)	69.2%	58.1%	55.4%
【参考】インフラ資産	63.8%	63.5%	63.2%
【参考】建物(インフラ)	37.4%	57.1%	48.0%
【参考】工作物(インフラ)	63.8%	62.5%	63.2%
【参考】物品	73.6%	72.2%	74.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

瑞浪市の指標は62.7%であり、市町村類型別平均と人口同規模平均より若干高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.1%、インフラ資産が63.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度瑞浪市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

瑞浪市の純資産比率は80.2%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
資産合計	88,312,699	74,011,642	74,783,327
負債合計	17,494,100	21,719,209	22,484,490
純資産合計	70,818,599	52,292,433	52,298,837
純資産比率	80.2%	70.7%	69.9%
負債比率	19.8%	29.3%	30.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、瑞浪市は15.1%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
資産合計	88,312,699	74,011,642	22,484,490
地方債残高	13,377,452	18,912,358	19,683,816
資産合計対地方債割合	15.1%	25.6%	87.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,692,698	24,089,570	29,109,813
業務費用	10,417,377	12,822,211	13,558,109
人件費	3,298,254	3,544,097	3,651,171
職員給与費	2,551,953	2,735,864	2,826,537
賞与等引当金繰入額	186,637	203,008	204,916
退職手当引当金繰入額	30,920	30,920	30,980
その他	528,744	574,306	588,738
物件費等	6,976,931	8,950,827	9,382,142
物件費	3,398,232	4,260,515	4,395,424
維持補修費	708,830	802,436	803,850
減価償却費	2,869,869	3,887,876	3,903,146
その他	-	-	279,722
その他の業務費用	142,191	327,287	524,797
支払利息	52,745	163,861	164,122
徴収不能引当金繰入額	5,309	13,988	14,072
その他	84,138	149,438	346,603
移転費用	5,275,321	11,267,359	15,551,704
補助金等	2,136,952	9,061,397	8,487,317
社会保障給付	2,193,577	2,194,911	7,052,982
他会計への繰出金	934,156	-	-
その他	10,636	11,051	11,405
経常収益	572,875	1,967,764	2,381,186
使用料及び手数料	265,769	1,636,451	1,644,722
その他	307,106	331,314	736,464
純経常行政コスト	15,119,823	22,121,806	26,728,628
臨時損失	-	27	27
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	27	27
臨時利益	440	3,124	3,183
資産売却益	440	440	440
その他	-	2,684	2,743
純行政コスト	15,119,382	22,118,710	26,725,472

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約156億93百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億73百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約151億20百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約150億19百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約221億19百万円、連結会計で約267億25百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	18,820,763	15,692,698	83.4%	27,083,445	24,089,570	88.9%	31,474,137	29,109,813	92.5%
業務費用	10,529,406	10,417,377	98.9%	12,967,218	12,822,211	98.9%	13,574,980	13,558,109	99.9%
人件費	3,182,416	3,298,254	103.6%	3,440,037	3,544,097	103.0%	3,532,349	3,651,171	103.4%
職員給与費	2,263,598	2,551,953	112.7%	2,479,471	2,735,864	110.3%	2,555,549	2,826,537	110.6%
賞与等引当金繰入額	217,246	186,637	85.9%	234,455	203,008	86.6%	236,725	204,916	86.6%
退職手当引当金繰入額	126,686	30,920	24.4%	126,686	30,920	24.4%	126,726	30,980	24.4%
その他	574,886	528,744	92.0%	599,425	574,306	95.8%	613,349	588,738	96.0%
物件費等	7,098,993	6,976,931	98.3%	9,079,340	8,950,827	98.6%	9,509,318	9,382,142	98.7%
物件費	3,349,039	3,398,232	101.5%	4,171,157	4,260,515	102.1%	4,285,941	4,395,424	102.6%
維持補修費	800,377	708,830	88.6%	903,610	802,436	88.8%	912,612	803,850	88.1%
減価償却費	2,949,576	2,869,869	97.3%	4,004,573	3,887,876	97.1%	4,023,773	3,903,146	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-	286,992	279,722	97.5%
その他の業務費用	247,998	142,191	57.3%	447,841	327,287	73.1%	533,314	524,797	98.4%
支払利息	64,779	52,745	81.4%	187,969	163,861	87.2%	188,268	164,122	87.2%
徴収不能引当金繰入額	15,893	5,309	33.4%	27,050	13,988	51.7%	27,143	14,072	51.8%
その他	167,325	84,138	50.3%	232,822	149,438	64.2%	317,902	346,603	109.0%
移転費用	8,291,357	5,275,321	63.6%	14,116,226	11,267,359	79.8%	17,899,157	15,551,704	86.9%
補助金等	5,410,883	2,136,952	39.5%	6,645,433	9,061,397	136.4%	5,709,310	8,487,317	148.7%
社会保障給付	1,919,656	2,193,577	114.3%	7,435,956	2,194,911	29.5%	12,154,471	7,052,982	58.0%
他会計への繰出金	928,452	934,156	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他	32,366	10,636	32.9%	34,836	11,051	31.7%	35,375	11,405	32.2%
経常収益	600,812	572,875	95.4%	1,794,873	1,967,764	109.6%	2,211,399	2,381,186	107.7%
使用料及び手数料	310,504	265,769	85.6%	1,681,146	1,636,451	97.3%	1,689,282	1,644,722	97.4%
その他	290,309	307,106	105.8%	113,727	331,314	291.3%	522,117	736,464	141.1%
純経常行政コスト	18,219,951	15,119,823	83.0%	25,288,572	22,121,806	87.5%	29,262,738	26,728,628	91.3%
臨時損失	932,837	-	-	932,867	27	0.0%	932,867	27	0.0%
災害復旧事業費	187,690	-	-	187,690	-	-	187,690	-	-
資産除売却損	745,147	-	-	745,147	-	-	745,147	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	30	27	91.9%	30	27	91.9%
臨時利益	205,066	440	0.2%	207,999	3,124	1.5%	208,051	3,183	1.5%
資産売却益	205,066	440	0.2%	205,066	440	0.2%	205,066	440	0.2%
その他	-	-	-	2,933	2,684	91.5%	2,985	2,743	91.9%
純行政コスト	18,947,722	15,119,382	79.8%	26,013,439	22,118,710	85.0%	29,987,554	26,725,472	89.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約31億28百万円（16.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約28百万円（4.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31億円（17.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約38億28百万円（20.2%）減少となっています。令和2年度は臨時損失の資産除売却損約7億45百万円が大きかったため、令和3年度はその分のコストが軽減されました。

また、純行政コストは、全体会計では約39億95百万円（15.0%）減少、連結会計では約32億62百万円（10.9%）減少となっています。

なお、補助金等に関しては、令和2年度における新型化コロナ感染症対策に関連するコストが大きかったため、大きく減少しています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、瑞浪市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

瑞浪市においては、業務費用が66.4%、移転費用が33.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.0%、物件費等に44.5%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-Ⅱ (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
経常費用	15,692,698	19,959,537	21,101,469
業務費用	10,417,377	9,125,478	9,664,714
人件費	3,298,254	2,949,134	3,173,571
物件費等	6,976,931	5,813,149	6,063,143
その他の業務費用	142,191	363,194	428,000
移転費用	5,275,321	10,834,119	11,436,878
項目 (経常費用に対する構成比)	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-Ⅱ (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.4%	45.7%	45.8%
人件費	21.0%	14.8%	15.0%
物件費等	44.5%	29.1%	28.7%
その他の業務費用	0.9%	1.8%	2.0%
移転費用	33.6%	54.3%	54.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。瑞浪市における減価償却費の構成割合は18.3%であり、市町村類型別平均、人口同規模平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市I-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
減価償却費	2,869,869	2,238,134	2,261,061
経常費用	15,692,698	19,959,537	21,101,469
対経常費用 減価償却費割合	18.3%	11.2%	10.7%
未償却資産合計	50,335,475	41,132,463	41,752,000
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.4%	5.4%
資産合計	88,312,699	74,011,642	74,783,327
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.0%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

瑞浪市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が13.6%、扶助費である社会保障給付が14.0%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R3年度	都市I-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
経常費用	15,692,698	19,959,537	21,101,469
移転費用	5,275,321	10,834,119	11,436,878
補助金等	2,136,952	6,963,955	7,298,878
社会保障給付	2,193,577	2,555,269	2,750,857
他会計への繰出金	934,156	1,262,910	1,352,163
その他	10,636	51,910	34,980
項目 (経常費用に対する構成比)	瑞浪市 R3年度	都市I-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.6%	54.3%	54.2%
補助金等	13.6%	34.9%	34.6%
社会保障給付	14.0%	12.8%	13.0%
他会計への繰出金	6.0%	6.3%	6.4%
その他	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	70,470,201	74,366,723	75,378,029
純行政コスト(△)	△15,119,382	△22,118,710	△26,725,472
財源	15,465,453	22,237,883	26,766,417
税収等	10,760,202	13,612,772	16,061,625
国県等補助金	4,705,251	8,625,112	10,704,792
本年度差額	346,070	119,174	40,944
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△3,227
無償所管換等	2,328	2,328	2,328
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△102,968
その他	-	565,979	566,024
本年度純資産変動額	348,398	687,480	503,101
本年度末純資産残高	70,818,599	75,054,203	75,881,129

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約708億19百万円となっています。また、全体会計では約750億54百万円、連結会計では約758億81百万円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	70,863,736	70,470,201	99.4%	74,745,803	74,366,723	99.5%	75,630,938	75,378,029	99.7%
純行政コスト(△)	△18,947,722	△15,119,382	79.8%	△26,013,439	△22,118,710	85.0%	△29,987,554	△26,725,472	89.1%
財源	18,553,218	15,465,453	83.4%	25,633,390	22,237,883	86.8%	29,764,930	26,766,417	89.9%
税収等	10,904,067	10,760,202	98.7%	13,934,984	13,612,772	97.7%	15,948,547	16,061,625	100.7%
国県等補助金	7,649,152	4,705,251	61.5%	11,698,406	8,625,112	73.7%	13,816,383	10,704,792	77.5%
本年度差額	△394,504	346,070	△87.7%	△380,049	119,174	△31.4%	△222,624	40,944	△18.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△234	-	-	△234	-	-	△2,716	△3,227	118.8%
無償所管換等	1,203	2,328	193.5%	1,203	2,328	193.5%	1,203	2,328	193.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	10,877	△102,968	△946.7%
その他	-	-	-	-	565,979	-	△39,650	566,024	△1427.6%
本年度純資産変動額	△393,535	348,398	△88.5%	△379,080	687,480	△181.4%	△252,910	503,101	△198.9%
本年度末純資産残高	70,470,201	70,818,599	100.5%	74,366,723	75,054,203	100.9%	75,378,029	75,881,129	100.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億79百万円（100.5%）増加、全体会計では約7億18百万円（101.0%）増加、連結会計では約5億34百万円（100.7%）増加となっています。令和2年度は行政コスト計算書における資産除売却損約7億45百万円が大きかったため、令和3年度はその分のコストが軽減され、本年度差額はプラスに転じました。

なお、国県等補助金は令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金があったため、大きく減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,817,208	20,208,807	25,221,062
業務費用支出	7,541,887	8,941,448	9,672,712
移転費用支出	5,275,321	11,267,359	15,548,350
業務収入	15,805,130	23,823,497	28,762,669
臨時支出	-	27	27
臨時収入	-	2,684	2,684
業務活動収支	2,987,922	3,617,346	3,544,263
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,084,362	3,352,184	3,364,674
投資活動収入	1,034,170	1,246,895	1,253,118
投資活動収支	△2,050,192	△2,105,290	△2,111,556
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,433,780	2,153,963	2,153,963
財務活動収入	1,145,200	1,242,400	1,272,611
財務活動収支	△288,580	△911,563	△881,353
本年度資金収支額	649,150	600,493	551,355
前年度末資金残高	816,757	1,944,770	2,341,604
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,943
本年度末資金残高	1,465,906	2,545,263	2,891,016

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億49百万円のプラスで、資金残高は約14億66百万円に増加しました。

全体会計では約6億円のプラスで、資金残高は約25億45百万円に増加、連結会計では約5億51百万円のプラスで、資金残高は約28億91百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,817,208	20,208,807	25,221,062
業務費用支出	7,541,887	8,941,448	9,672,712
人件費支出	3,297,942	3,544,559	3,659,049
物件費等支出	4,107,062	5,084,635	5,511,777
支払利息支出	52,745	163,861	164,122
その他の支出	84,138	148,393	337,765
移転費用支出	5,275,321	11,267,359	15,548,350
補助金等支出	2,136,952	9,061,397	8,483,963
社会保障給付支出	2,193,577	2,194,911	7,052,982
他会計への繰出支出	934,156	-	-
その他の支出	10,636	11,051	11,405
業務収入	15,805,130	23,823,497	28,762,669
税収等収入	10,806,084	13,483,415	15,932,268
国県等補助金収入	4,424,930	8,344,791	10,424,471
使用料及び手数料収入	267,071	1,664,161	1,672,432
その他の収入	307,046	331,130	733,498
臨時支出	-	27	27
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	27	27
臨時収入	-	2,684	2,684
業務活動収支	2,987,922	3,617,346	3,544,263
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,084,362	3,352,184	3,364,674
公共施設等整備費支出	1,955,513	2,472,048	2,472,765
基金積立金支出	730,586	776,520	777,425
投資及び出資金支出	294,647	-	-
貸付金支出	103,616	103,616	114,485
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,034,170	1,246,895	1,253,118
国県等補助金収入	280,321	399,670	399,670
基金取崩収入	501,237	561,983	564,550
貸付金元金回収収入	104,230	104,230	107,886
資産売却収入	148,382	148,382	148,382
その他の収入	-	32,630	32,630
投資活動収支	△2,050,192	△2,105,290	△2,111,556
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,433,780	2,153,963	2,153,963
地方債等償還支出	1,433,780	2,153,963	2,153,963
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,145,200	1,242,400	1,272,611
地方債等発行収入	1,145,200	1,263,600	1,293,811
その他の収入	-	△21,200	△21,200
財務活動収支	△288,580	△911,563	△881,353
本年度資金収支額	649,150	600,493	551,355
前年度末資金残高	816,757	1,944,770	2,341,604
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,943
本年度末資金残高	1,465,906	2,545,263	2,891,016
前年度末歳計外現金残高	355,403	355,403	355,580
本年度歳計外現金増減額	△21,739	△21,739	△21,738
本年度末歳計外現金残高	333,665	333,665	333,842
本年度末現金預金残高	1,799,571	2,878,928	3,224,858

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	15,932,641	12,817,208	80.4%	23,049,899	20,208,807	87.7%	27,414,332	25,221,062	92.0%
業務費用支出	7,641,284	7,541,887	98.7%	8,933,673	8,941,448	100.1%	9,515,268	9,672,712	101.7%
人件費支出	3,261,628	3,297,942	101.1%	3,518,821	3,544,559	100.7%	3,610,934	3,659,049	101.3%
物件費等支出	4,147,551	4,107,062	99.0%	5,013,961	5,084,635	101.4%	5,420,584	5,511,777	101.7%
支払利息支出	64,779	52,745	81.4%	187,969	163,861	87.2%	188,268	164,122	87.2%
その他の支出	167,325	84,138	50.3%	212,922	148,393	69.7%	295,482	337,765	114.3%
移転費用支出	8,291,357	5,275,321	63.6%	14,116,226	11,267,359	79.8%	17,899,064	15,548,350	86.9%
補助金等支出	5,410,883	2,136,952	39.5%	6,645,433	9,061,397	136.4%	5,709,310	8,483,963	148.6%
社会保障給付支出	1,919,656	2,193,577	114.3%	7,435,956	2,194,911	29.5%	12,154,471	7,052,982	58.0%
他会計への繰出支出	928,452	934,156	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	32,366	10,636	32.9%	34,836	11,051	31.7%	35,283	11,405	32.3%
業務収入	18,855,428	15,805,130	83.8%	26,631,797	23,823,497	89.5%	31,181,157	28,762,669	92.2%
税収等収入	10,900,729	10,806,084	99.1%	13,745,097	13,483,415	98.1%	15,758,660	15,932,268	101.1%
国県等補助金収入	7,348,273	4,424,930	60.2%	11,091,735	8,344,791	75.2%	13,209,713	10,424,471	78.9%
使用料及び手数料収入	311,956	267,071	85.6%	1,676,440	1,664,161	99.3%	1,684,575	1,672,432	99.3%
その他の収入	294,470	307,046	104.3%	118,524	331,130	279.4%	528,209	733,498	138.9%
臨時支出	187,690	-	-	187,720	27	0.0%	187,720	27	0.0%
災害復旧事業費支出	187,690	-	-	187,690	-	-	187,690	-	-
その他の支出	-	-	-	30	27	91.9%	30	27	91.9%
臨時収入	-	-	-	2,933	2,684	91.5%	2,933	2,684	91.5%
業務活動収支	2,735,096	2,987,922	109.2%	3,397,111	3,617,346	106.5%	3,582,038	3,544,263	98.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,584,303	3,084,362	86.1%	3,735,176	3,352,184	89.7%	3,753,861	3,364,674	89.6%
公共施設等整備費支出	1,653,247	1,955,513	118.3%	2,024,466	2,472,048	122.1%	2,028,932	2,472,765	121.9%
基金積立金支出	1,555,932	730,586	47.0%	1,606,917	776,520	48.3%	1,607,414	777,425	48.4%
投資及び出資金支出	271,332	294,647	108.6%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	103,792	103,616	99.8%	103,792	103,616	99.8%	113,438	114,485	100.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	4,078	-	-
投資活動収入	1,368,081	1,034,170	75.6%	1,575,734	1,246,895	79.1%	1,580,066	1,253,118	79.3%
国県等補助金収入	300,879	280,321	93.2%	421,466	399,670	94.8%	421,466	399,670	94.8%
基金取崩収入	532,944	501,237	94.1%	583,572	561,983	96.3%	587,274	564,550	96.1%
貸付金元金回収収入	104,749	104,230	99.5%	104,749	104,230	99.5%	105,378	107,886	102.4%
資産売却収入	429,509	148,382	34.5%	429,509	148,382	34.5%	429,509	148,382	34.5%
その他の収入	-	-	-	36,439	32,630	89.5%	36,439	32,630	89.5%
投資活動収支	△2,216,222	△2,050,192	92.5%	△2,159,441	△2,105,290	97.5%	△2,173,796	△2,111,556	97.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,546,934	1,433,780	92.7%	2,272,805	2,153,963	94.8%	2,353,964	2,153,963	91.5%
地方債等償還支出	1,546,934	1,433,780	92.7%	2,272,805	2,153,963	94.8%	2,277,462	2,153,963	94.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	76,502	-	-
財務活動収入	1,204,400	1,145,200	95.1%	1,365,300	1,242,400	91.0%	1,365,300	1,272,611	93.2%
地方債等発行収入	1,204,400	1,145,200	95.1%	1,352,800	1,263,600	93.4%	1,352,800	1,293,811	95.6%
その他の収入	-	-	-	12,500	△21,200	△169.6%	12,500	△21,200	△169.6%
財務活動収支	△342,534	△288,580	84.2%	△907,505	△911,563	100.4%	△988,664	△881,353	89.1%
本年度資金収支額	176,340	649,150	368.1%	330,165	600,493	181.9%	419,578	551,355	131.4%
前年度末資金残高	640,416	816,757	127.5%	1,614,606	1,944,770	120.4%	1,922,718	2,341,604	121.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△692	△1,943	280.9%
本年度末資金残高	816,757	1,465,906	179.5%	1,944,770	2,545,263	130.9%	2,341,604	2,891,016	123.5%
前年度末歳計外現金残高	341,772	355,403	104.0%	341,772	355,403	104.0%	341,977	355,580	104.0%
本年度歳計外現金増減額	13,631	△21,739	△159.5%	13,631	△21,739	△159.5%	13,604	△21,738	△159.8%
本年度末歳計外現金残高	355,403	333,665	93.9%	355,403	333,665	93.9%	355,580	333,842	93.9%
本年度末現金預金残高	1,172,160	1,799,571	153.5%	2,300,174	2,878,928	125.2%	2,697,184	3,224,858	119.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3

令和3年度 瑞浪市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、瑞浪市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは瑞浪市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、瑞浪市と全国の自治体（市町村類型別平均、人口同規模平均）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.2%で市町村類型別平均 70.7%の 1.14 倍、人口同規模平均 69.9%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの資産額は 243 万円で市町村類型別平均 201 万円の 1.21 倍、人口同規模平均 197 万円の 1.23 倍
- 住民一人当たりの負債額は 48 万円で市町村類型別平均 60 万円の 0.80 倍、人口同規模平均 59 万円の 0.81 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 42 万円で市町村類型別平均 54 万円の 0.78 倍、人口同規模平均 55 万円の 0.76 倍
- 受益者負担割合は 3.7%で市町村類型別平均 3.5%の 1.04 倍、人口同規模平均 3.4%の 1.08 倍

(1) 純資産比率

瑞浪市の純資産比率は、80.2%となっています。市町村類型別平均の70.7%、人口同規模平均の69.9%より高い水準です。

指標名	計算式	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-Ⅱ (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.2%	70.7%	69.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

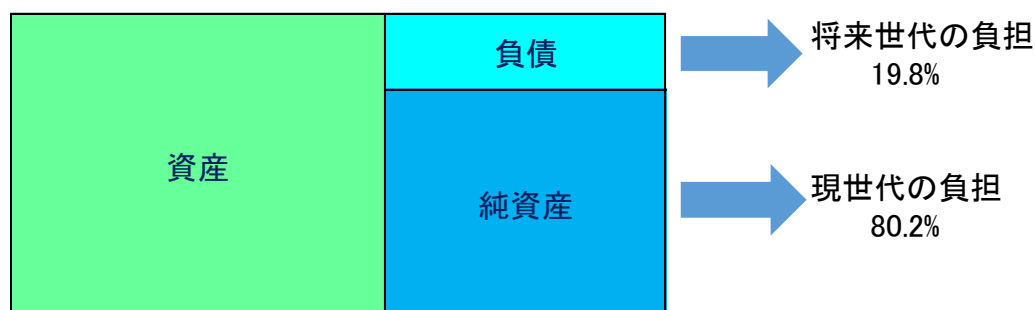
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

瑞浪市の場合だと、自己資金が80.2万円、借金が19.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	243万円	201万円	197万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の36,355人で算出しています。

瑞浪市の「住民一人当たりの資産額」は243万円で、市町村類型別平均の201万円、人口同規模平均の197万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	48万円	60万円	59万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

瑞浪市においては約48万円で、市町村類型別平均の60万円、人口同規模平均の59万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-2 (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	54万円	55万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

瑞浪市は42万円と、住民一人当たりのコストは市町村類型別平均の54万円、人口同規模平均の55万円より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	瑞浪市 R3年度	都市Ⅰ-Ⅱ (67団体) R2年度	人口3.5万~4万人未満 (全国49団体) R2年度
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	3.5%	3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

瑞浪市の受益者負担割合は 3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は市町村類型別平均の 3.5%、人口同規模平均の 3.4%より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分（不足分）	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他（人件費）	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他（物件費等）	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他（業務費用）	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他（移転費用）	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他（経常収益）	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他（臨時損失）	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト (△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動 (内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4)資金収支計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他（業務費用支出）	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出（移転費用等）	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税金等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入（業務収入）	変換仕訳による合計-（決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分）
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入（業務収入）	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出（臨時支出）	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
36	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計